その他経常費用	687,982,426
時効保険金等払戻引当金繰入額	534,697,087
その他の経常費用	153,285,339
経常利益	8,914,148,486
当期純利益	8,914,148,486
当期総利益	8,914,148,486

キャッシュ・フロー計算書

平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 437,434,141
その他の業務支出	△ 614,331,648
保険料等収入	566,709,223
その他の業務収入	7,868,200,169
小計	7,383,143,603
利息の受取額	56,723,370
国庫納付金の支払額	△ 49,048,227,432
消費税等の納付による支出	△ 13,054,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,621,415,359
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の払戻による収入	10,804,409,200
有価証券の取得による支出	△ 22,407,172,010
有価証券の償還による収入	15,430,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 33,061,466
無形固定資産の取得による支出	△ 33,477,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,760,698,637
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
Ⅳ　資金減少額	△ 37,860,716,722
Ⅴ　資金期首残高	38,742,408,984
Ⅵ　資金期末残高	881,692,262

行政サービス実施コスト計算書

平成24年４月１日から平成25年３月31日まで

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
保険金等支払金	12,866,374,716,793		
資金調達費用	398,510,744,257		
役務取引等費用	16,973,285		
事業費	706,309,356		
一般管理費	242,874,061		
その他経常費用	687,982,426	13,266,539,600,178	
⑵　（控除）自己収入等			
保険料等収入	△ 12,852,323,086,180		
資産運用収益	△ 398,530,585,631		
役務取引等収益	△ 16,973,285		
その他経常収益	△ 24,583,103,568	△ 13,275,453,748,664	
業務費用合計			△ 8,914,148,486
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			7,622,463
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			39,200,000
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△ 8,867,326,023

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

⑵　時効保険金等払戻引当金

時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。